

第800回:軍の組織変更

英国のシンクタンク・国際戦略研究所(IISS)が編集する軍事データベースThe Military Balance2023によると、中国人民解放軍(以下PLA)の総兵力は約204万人だそう。

世界最強か否かは不詳だが、世界最大の兵員数を誇っているのは間違いだろう。大まかな内訳は、陸軍(96万人)、海軍(26万人)、空軍(40万人)、ロケット軍(火箭軍12万人)、戦略支援部隊(12万人)、その他(15万人)となっている。それだけではない。唐山にはPLAの将兵204万人のほかに予備役(51万人)、人民武装警察(50万人)、更に民兵(800万人)が控えているというから、げに恐ろしや。

極めつけは800万人の民兵だ。これは想像を絶する規模だが、全国統一的な「民兵部隊」や「民兵軍」が存在するわけではなく、平時の民兵は数千人程度の規模で、警備保障会社の警備員や宅配便の運転手、石炭や銅鉱山の労働者などの経済活動に従事しており、本格的な戦闘訓練を繰り返しているわけではない。だから、いざ鎌倉となっても、民兵に鉢木の佐野源左衛門のような働きは期待できまい。

さはいへど、わが自衛隊の人数は常備自衛官が14.8万人だから、悲しいことにPLAの「その他」や「戦略支援部隊」並みの兵員数に過ぎない。

閑話休題、その総兵力15万人といわれるPLAの「戦略支援部隊」が消えてしまった。PLAは9年ぶりとなる大規模な組織改正を4月に断行した。フランス外務省傘下のメディアRFI(中国語)は次のように報道した。

4月19日、中国人民解放軍宣布成立情報支援部隊、其由中央軍委直接領導指揮、撤銷原有的**戦略支援部隊**番号、相応調整**軍事航天部隊**、**網絡空間部隊**領導管理關係。戦略支援部隊成立大会于2015年12月31日舉行、該部隊成立至今已有逾8年的歷史。

(訳) 4月19日、PLAは中央軍事委員会の直属の**情報支援部隊**の創設と、**戦略支援部隊**の番号末梢、ならびに**軍事宇宙部隊**、**サイバー空間部隊**の組織調整を発表した。戦略支援部隊は2015年12月31日に設立し、8年を越える歴史を有していた。

PLAは、これまで陸軍、海軍、空軍、ロケット軍(火箭軍)の4軍種と、戦略支援部隊、統合兵站支援部隊(聯勤保障部隊)の2部隊で運用されてきた。

陸・海・空軍と(戦略核を運用する)ロケット軍とを合わせた4軍種は、5大戦区(東部、西部、南部、北部、中部)の戦区聯合指揮部の指揮下に置かれて、それを宇宙・サイバー・電子戦を担当する戦略支援部隊と、ロジスティクス(輜重)を担う統合兵站支援部隊の2部隊が後方支援するシステムであった。

RFIが「8年を越える歴史」と報じた戦略支援部隊を核とするこれまでのPLAの体制は、習近平国家主席(兼中央軍事委員会主席)がPLAの改革の目玉として15年末に発足させた。衛星発射センターを含む宇宙部門やサイバー部隊、電子戦部隊など宇宙・情報部門を中央軍事委員会の下に集約し、戦闘部隊を支援する巨大な組織であり、習主席が求める「中国強国建設」の要となる体制であった。

この栄えある部隊が消滅するとは穏やかではない。中国のネット空間で「戦略支援部隊はPLAの歴史上、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

最も短命に終わった正戦区級^注の組織だ」というウワサが密かに流れるわけだ。

^注 正戦区級とは部級(閣僚)、省級(地方のトップ)と並ぶステイタスで、軍団長、軍長級のポスト。

もちろん中国当局は、この組織改編を堂々と公表しており、「戦略支援部隊」を発展的に解消して、①情報支援部隊(情報支援部隊)、②軍事宇宙部隊(軍事航天部隊)そして③サイバー空間部隊(ネットワーク空間部隊)に再編したとしている。

たしかに、この説明には一理ある。ウクライナ侵攻において、圧倒的な火力を持つロシアがウクライナに大苦戦したのも、宇宙からの情報や通信システムなどに問題があったからであり、同様に、PLAも戦略支援部隊の分掌のみで諜報戦やサイバー攻撃、軍事目的の宇宙開発などをこなすには限界がある。

ただ、このタイミングで気になるのは、習近平主席が12年に政権を掌握して以降、一貫して継続してきた「肅軍」と、ちかごろ摘発・拘束・失脚・失踪など不可解な事件が頻発するPLAの混乱が、今回の組織改正と関係があるか否かの問題だ。

PLAの組織再編が進められるなか、そのプロジェクトと並行するような形で、中央軍委委員で(副首相級)国防相だった李尚福上將が失脚している、しかも中国当局は長期間にわたり、この理由を公表していない。発表できない理由があるのか、それとも関係者をどこまで処罰するのか決められない理由がありそうだ。

PLAでは昨年より、武器の調達開発を担当する装備発展部や戦略核を管轄するロケット軍関連で大規模な汚職疑惑が浮上しており、李玉超前ロケット軍司令官を含む最高幹部らの不自然な交代が続いている。更に、李尚福の前任国防相だった魏鳳和上將も関与が疑われており、香港紙などは「少なくとも上將7人と少將級以上の30人超が巻き込まれた」とも報じている。

因みに、今般のPLA疑惑の中心人物の李尚福前国防相は、①人工衛星搭載ロケットの発射基地である西昌衛星発射センター司令官から、②戦略支援部隊の副司令員兼参謀長、③装備発展部長、④中央軍委委員兼国防相と、エリートコースをまっしぐらに駆け上ってきた人物だから、習主席の腹心に決まっている。利権が絡む出世ルートの中で甘い罠に落ち込んでしまったようで、習近平主席がスローガンに掲げる「強国建設」に泥を塗った責任はまことに大きい。裏切られた習主席も「組織変更でもしなけりゃ、やってられない」と言いたくもなるだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)4月26日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3